

2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月9日

上場会社名 株式会社 ロブテックス
 コード番号 5969 URL <http://www.lobtex.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 地引 俊為

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 山口 正光

TEL 072-980-1110

定時株主総会開催予定日 2019年6月20日

配当支払開始予定日

2019年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	6,096	1.1	439	21.5	397	20.1	245	21.1
2018年3月期	6,162	6.9	560	10.2	497	8.9	310	11.6

(注) 包括利益 2019年3月期 278百万円 (24.5%) 2018年3月期 368百万円 (11.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	262.55		6.2	4.9	7.2
2018年3月期	332.13		8.4	6.5	9.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	8,109	4,206	49.5	4,298.20
2018年3月期	7,956	4,016	48.2	4,103.87

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,014百万円 2018年3月期 3,832百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	200	18	75	2,023
2018年3月期	736	64	1	1,880

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		80.00	80.00	74	24.1	2.0
2019年3月期		0.00		70.00	70.00	65	26.7	1.7
2020年3月期(予想)		0.00		70.00	70.00		46.7	

2018年3月期配当金の内訳 普通配当70円00銭 記念配当10円00銭(創業130周年記念配当)

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき、1株の割合で株式併合を実施しております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,130	0.5	280	36.3	230	42.1	140	42.9	149.90

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	1,000,000 株	2018年3月期	1,000,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	66,075 株	2018年3月期	66,054 株
期中平均株式数	2019年3月期	933,939 株	2018年3月期	935,322 株

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	4,419	1.7	183	40.8	275	27.5	198	26.9
2018年3月期	4,494	5.2	310	14.8	380	3.7	271	14.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	213.02	
2018年3月期	290.80	

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、「1株当たり当期純利益」は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	7,003	3,512	50.2	3,761.35
2018年3月期	6,898	3,373	48.9	3,612.44

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,512百万円 2018年3月期 3,373百万円

注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、2018年3月期につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結累計期間のわが国経済は、堅調な企業業績や雇用情勢により、緩やかな回復基調となっておりますものの、労働力不足による人件費上昇に加え、米中貿易摩擦の激化、欧米の政治的な混乱などの懸念材料もあり、景気の先行きについては不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループは経営スローガンを「目標達成への執念、計画的考動の徹底、知的好奇心の追求」と定め、経営目標達成に向け、社員一人ひとりが何としても課せられた目標を達成しようとする熱意を持ち、その達成のため、日々変化している世の中のあらゆるものごとに興味を持ち、様々な情報に触れ、そこから獲得した知識を材料として、自ら考えて行動する姿勢を醸成すべく努力してまいりました。また、2018年5月に、機能的な組織体制とすべく、開発部を機能別に商品企画、技術開発、購買部門に分割し、営業推進部にお客様情報の集約を目的として受注・アフターサービス部門を統合し、営業部門に取引先別販売チャンネルへの適合を目的に機工営業、HC営業、法人営業部門を設置しました。そして、戦略的広報活動によるブランド力強化を推進し、設備投資においては金属製品事業では将来を見据えた新規生産設備等を、レジャー事業ではサービス向上に向けた設備を計画的に進めてまいりました。

その結果、売上高は前年同期比1.1%減の60億9千6百万円（前年同期61億6千2百万円）となり、利益面では経費管理の徹底により予想値を上回っておりますものの、広告宣伝費用及び設備投資関連費用の発生や人件費増加影響により、営業利益で同21.5%減の4億3千9百万円（同5億6千万円）、経常利益で同20.1%減の3億9千7百万円（同4億9千7百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益で同21.1%減の2億4千5百万円（同3億1千万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①金属製品事業

国内売上は前年同期に比べ減少しました。ハンドツール部門は、新商品投入や拡販努力が奏効した万力類及び工具セットの増加はありましたものの、前年同期に伸長したOEM製品の減少を主因として減少しました。ファスニング部門は、コードレスリベッター、工業用ファスナーなどが堅調な販売となりましたが、前年同期に好調であった住宅関連向けのファスニングツールが低調となり、減少しました。切削工具部門については価格競争の厳しさは継続しておりますが、拡販努力により増加しました。

海外売上についても前年同期に比べ減少しました。ハンドツール部門は主力販売国である韓国経済の減速影響を受け、同国向けのプライヤ類や電設工具の売上が低調となりましたものの、レンチ類の拡販施策が奏効したことを主因に増加しました。ファスニング部門は欧州向けに売上の回復が見られましたものの、米国における流通在庫増加影響により、コードレスリベッター等のファスニングツールが減少しました。

その結果、金属製品事業の合計売上高は前年同期比1.2%減の58億7千4百万円（前年同期59億4千3百万円）となりました。利益面では営業利益が広告宣伝費用及び新規設備関連費用の発生や人件費増により、前年同期比25.1%減の3億5千3百万円（同4億7千2百万円）となりました。

②レジャー事業

記録的な猛暑に加えて、大阪北部地震の影響や大型台風によるゴルフ練習場設備への被害・営業停止はありましたが、駐車場の整備・拡張など、前期より計画的に実施しているサービス向上に向けた設備投資や集客施策により入場者数が増加し、売上高は前年同期比1.1%増の2億2千1百万円（前年同期2億1千9百万円）となりました。営業利益は、設備投資関連費用の発生もあって、同2.0%減の8千5百万円（同8千7百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末における総資産は81億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千2百万円増加しました。

(資産)

流動資産は前連結会計年度末比2千2百万円減の52億1千1百万円となりました。これは主にたな卸資産や電子記録債権の増加がありましたものの、現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産は同1億7千5百万円増の28億9千8百万円となりました。これは主に設備投資計画の進捗による有形固定資産の増加によるものです。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末比1億2千5百万円減の24億8千万円となりました。これは主に短期借入金の増加がありましたものの、未払法人税等や買掛金が減少したことによるものです。

固定負債は同8千9百万円増の14億2千3百万円となりました。これは社債やリース債務の減少がありましたが、長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末比1億8千9百万円増の42億6百万円となりました。これは主に利益剰余金における配当支出に伴う減少がありましたが、同剰余金における親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ1億4千3百万円増加し、当連結会計年度末には20億2千3百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの区分別の概要は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

法人税等の支払やたな卸資産の増加はありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上などにより、資金が2億円増加（前年同期7億3千6百万円増加）しました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産の取得による支出がありましたが、定期預金の預入期間見直しに伴う払戻しによる収入を主因に、資金が1千8百万円増加（前年同期6千4百万円減少）しました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

借入れによる収入はありましたが、リース債務の返済及び配当金の支払等により、資金が7千5百万円減少（前年同期1百万円減少）しました。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢は企業収益や雇用・所得環境の改善による景気回復傾向の継続が期待されますが、労働力不足による生産・物流コスト上昇傾向の強まりや海外経済動向の不確実性など景気先行きへの懸念事項も多く、予断を許さない状況となっています。

このような見通しの中、当社グループは全社員を丸とする企業文化“コーポレートカルチャー”を醸成し、創立100周年（2023年度）にあるべき姿を目指すため、経営ビジョンを「モノづくりのプロにゆえモノづくりの愉しさを育む」、経営スローガンを「私たちは工具を通じ、あらゆるモノづくりの要求に応え、つくる愉しさを伝え広げる事で社会に貢献します。」と定め、その浸透と発信を図り、経営目標達成に向けて努力してまいり所存であります。

なお、2019年4月にコーポレートカルチャーの醸成促進とより機能的な組織体制とすべく、組織改革を実施し、社長室をコーポレートカルチャー醸成に特化させ、営業部に営業企画・推進部門を統合させるとともに、取引先別販売チャンネル展開を加速すべくeビジネス推進部門を新設しました。また、顧客満足の充実を図るため、カスタマーサービス部門を独立させました。2019年度においても将来を見据え、金属製品事業では生産設備の拡充を、レジャー事業ではサービス向上に向けた設備投資を計画的に進めるとともに、人的な投資・充実も行ってまいります。

次期の見通しといたしましては、前述の設備・人的投資費用を織り込み、連結売上高で61億3千万円、連結営業利益で2億8千万円、連結経常利益で2億3千万円、親会社株主に帰属する当期純利益で1億4千万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により作成する財務諸表が当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しております。

また、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,206,786	2,073,590
受取手形及び売掛金	1,341,170	1,342,612
電子記録債権	145,413	189,004
商品及び製品	986,084	1,028,149
仕掛品	309,998	299,305
原材料及び貯蔵品	190,257	214,101
その他	59,852	70,329
貸倒引当金	△5,462	△5,646
流動資産合計	5,234,099	5,211,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	794,055	743,424
機械装置及び運搬具(純額)	61,343	72,061
工具、器具及び備品(純額)	57,241	56,807
土地	738,508	738,508
リース資産(純額)	333,919	339,255
建設仮勘定	2,808	178,846
有形固定資産合計	1,987,876	2,128,903
無形固定資産		
リース資産	14,381	17,794
その他	21,698	18,778
無形固定資産合計	36,079	36,572
投資その他の資産		
投資有価証券	531,578	550,686
退職給付に係る資産	51,591	83,795
繰延税金資産	89,235	71,895
その他	33,646	33,425
貸倒引当金	△7,214	△7,077
投資その他の資産合計	698,837	732,726
固定資産合計	2,722,793	2,898,202
資産合計	7,956,893	8,109,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	280,621	229,553
短期借入金	1,544,152	1,599,188
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
リース債務	121,578	125,408
未払法人税等	138,843	38,390
その他	461,027	427,759
流動負債合計	2,606,223	2,480,299
固定負債		
社債	210,000	150,000
長期借入金	847,914	1,005,686
リース債務	212,753	201,804
退職給付に係る負債	62,803	65,047
その他	780	780
固定負債合計	1,334,251	1,423,318
負債合計	3,940,475	3,903,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金	491,045	491,045
利益剰余金	2,334,358	2,504,848
自己株式	△163,959	△164,014
株主資本合計	3,621,444	3,791,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211,350	222,313
その他の包括利益累計額合計	211,350	222,313
非支配株主持分	183,623	191,838
純資産合計	4,016,418	4,206,031
負債純資産合計	7,956,893	8,109,650

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	6,162,935	6,096,645
売上原価	3,943,672	3,922,829
売上総利益	2,219,262	2,173,815
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	544,187	589,669
退職給付費用	22,391	1,008
減価償却費	94,244	98,627
その他	998,172	1,044,913
販売費及び一般管理費合計	1,658,995	1,734,219
営業利益	560,267	439,595
営業外収益		
受取利息	73	67
受取配当金	13,095	14,978
受取家賃	8,282	9,484
受取保険金	-	13,742
その他	5,488	10,227
営業外収益合計	26,939	48,501
営業外費用		
支払利息	34,763	33,614
売上割引	45,797	46,580
その他	9,599	10,516
営業外費用合計	90,160	90,711
経常利益	497,046	397,385
税金等調整前当期純利益	497,046	397,385
法人税、住民税及び事業税	169,718	113,946
法人税等調整額	△8,025	13,943
法人税等合計	161,692	127,890
当期純利益	335,354	269,495
非支配株主に帰属する当期純利益	24,702	24,290
親会社株主に帰属する当期純利益	310,651	245,205

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	335,354	269,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,592	8,887
その他の包括利益合計	33,592	8,887
包括利益	368,946	278,383
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	343,893	256,167
非支配株主に係る包括利益	25,052	22,215

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券 評価差額金	その他の包 括利益 累計額合計		
当期首残高	960,000	491,045	2,089,366	△154,843	3,385,568	178,108	178,108	169,070	3,732,747
当期変動額									
剰余金の配当			△65,658		△65,658				△65,658
親会社株主に帰属する 当期純利益			310,651		310,651				310,651
自己株式の取得				△9,116	△9,116				△9,116
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						33,242	33,242	14,552	47,795
当期変動額合計	—	—	244,992	△9,116	235,875	33,242	33,242	14,552	283,671
当期末残高	960,000	491,045	2,334,358	△163,959	3,621,444	211,350	211,350	183,623	4,016,418

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券 評価差額金	その他の包 括利益 累計額合計		
当期首残高	960,000	491,045	2,334,358	△163,959	3,621,444	211,350	211,350	183,623	4,016,418
当期変動額									
剰余金の配当			△74,715		△74,715				△74,715
親会社株主に帰属する 当期純利益			245,205		245,205				245,205
自己株式の取得				△54	△54				△54
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						10,962	10,962	8,215	19,178
当期変動額合計	—	—	170,489	△54	170,434	10,962	10,962	8,215	189,613
当期末残高	960,000	491,045	2,504,848	△164,014	3,791,879	222,313	222,313	191,838	4,206,031

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	497,046	397,385
減価償却費	228,119	209,087
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	66	46
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,502	2,243
受取利息及び受取配当金	△13,168	△15,046
支払利息	34,763	33,614
為替差損益 (△は益)	△3,385	70
売上債権の増減額 (△は増加)	△103,522	△45,033
たな卸資産の増減額 (△は増加)	64,190	△55,216
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,627	△51,068
その他の資産の増減額 (△は増加)	△6,222	△38,829
その他の負債の増減額 (△は減少)	105,130	△7,959
小計	816,146	429,295
利息及び配当金の受取額	13,168	15,053
利息の支払額	△36,233	△35,542
法人税等の支払額	△59,891	△208,785
法人税等の還付額	3,347	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	736,537	200,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△552,600	△552,600
定期預金の払戻による収入	552,600	829,201
有形固定資産の取得による支出	△54,564	△248,359
無形固定資産の取得による支出	△4,305	△3,327
投資有価証券の取得による支出	△6,012	△6,824
その他	277	547
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,605	18,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	13,332
長期借入れによる収入	610,000	690,000
長期借入金の返済による支出	△699,201	△490,524
社債の発行による収入	295,437	-
社債の償還による支出	△30,000	△60,000
リース債務の返済による支出	△92,177	△139,220
自己株式の取得による支出	△9,116	△54
配当金の支払額	△65,658	△74,715
非支配株主への配当金の支払額	△10,500	△14,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,216	△75,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,385	△70
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	674,101	143,405
現金及び現金同等物の期首残高	1,206,083	1,880,185
現金及び現金同等物の期末残高	1,880,185	2,023,590

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「金属製品事業」は、作業工具・ファスニングツール・工業用ファスナー・電設工具・切削工具等の製造販売をしております。「レジャー事業」は、ゴルフ練習場の運営をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

また、セグメント利益は、営業利益ベースでの数値であり、連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	連結財務諸表 計上額
	金属製品事業	レジャー事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,943,677	219,257	6,162,935	—	6,162,935	6,162,935
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,943,677	219,257	6,162,935	—	6,162,935	6,162,935
セグメント利益	472,905	87,361	560,267	—	560,267	560,267

(注) 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	連結財務諸表 計上額
	金属製品事業	レジャー事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,874,886	221,758	6,096,645	—	6,096,645	6,096,645
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,874,886	221,758	6,096,645	—	6,096,645	6,096,645
セグメント利益	353,977	85,618	439,595	—	439,595	439,595

(注) 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,103.87円	4,298.20円
1株当たり当期純利益	332.13円	262.55円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり純利益を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益金の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	310,651	245,205
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	310,651	245,205
普通株式の期中平均株式数(千株)	935	933

(重要な後発事象)

該当事項はありません。